



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,038	0.7	14,090	8.6	15,014	7.0	9,659	13.0
2021年3月期	146,994	4.2	12,978	28.6	14,031	26.5	8,546	16.5

(注) 包括利益 2022年3月期 9,834百万円(5.6%) 2021年3月期 9,314百万円(29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.32	208.45	10.2	12.2	9.5
2021年3月期	185.28	184.50	9.7	12.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 25百万円 2021年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	126,418	98,298	77.6	2,125.62
2021年3月期	118,980	91,386	76.7	1,976.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 98,117百万円 2021年3月期 91,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,732	△9,668	△3,169	10,902
2021年3月期	19,352	△11,101	△2,396	14,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	2,492	29.1	2.8
2022年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,678	27.7	2.8
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		29.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.6	4,500	4.2	4,900	4.5	3,300	3.4	71.49
通 期	152,000	2.7	14,500	2.9	15,500	3.2	9,800	1.5	212.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	49,923,146株	2021年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,763,780株	2021年3月期	3,786,697株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	46,146,528株	2021年3月期	46,126,641株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,604	0.3	10,222	2.3	11,234	1.0	7,314	0.3
2021年3月期	95,291	△3.6	9,995	13.7	11,124	14.8	7,289	15.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	158.43		157.76					
2021年3月期	157.94		157.28					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	117,296	88,567	75.4	1,914.09
2021年3月期	109,941	83,885	76.1	1,813.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,391百万円 2021年3月期 83,704百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症流行の影響が長期化し、個人消費の低迷や経済活動の停滞が続きました。今後は、更なるワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が徐々に回復することが期待される一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当カー用品業界におきましては、夏季は新型コロナウイルス感染症の影響により、帰省や旅行でのドライブ需要の減少がみられましたが、冬季は降雪の影響により、スタッドレスタイヤなどの冬季用品販売が好調に推移しました。一方で、前年のあおり運転罰則強化で販売好調だったドライブレコーダーが反動減となりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、引き続き各種感染防止策を講じながら、整備作業及びカー用品の提供を継続してまいりました。

また、カー用品販売事業拡大への取り組みの一環として、前年にタイヤとホイールを中心に開設した「イエローハットオンラインショップ」に、ドライブレコーダー、ポータブルナビ、ETC車載器などのオーディオビジュアル商品を拡充掲載し、お客様の利便性向上を進めました。なお、世界的な半導体不足により一部の商品の供給に影響が発生しましたが、当社グループにおいては戦略的に商品を調達するなど、影響を最小限に留めるよう努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度におきましては、ドライブレコーダーやナビゲーションの販売が低調だったものの、タイヤの販売が堅調だったこと、加えて前年以上にバイクの需要が高まり関連売上が伸長したことなどにより、売上高は1,480億38百万円（前年同期比100.7%、10億44百万円増）、売上総利益は611億38百万円（前年同期比102.1%、12億38百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、接客力向上のための店舗人員数増に伴う人件費増加などにより、470億47百万円（前年同期比100.3%、1億25百万円増）となりました。

その結果、営業利益は140億90百万円（前年同期比108.6%、11億12百万円増）、経常利益は150億14百万円（前年同期比107.0%、9億83百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては96億59百万円（前年同期比113.0%、11億13百万円増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は2億4百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円増加しております。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は487億77百万円（前年同期比99.2%、3億99百万円減）、小売部門は891億88百万円（前年同期比101.6%、14億38百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2021年5月にトレッド岡崎羽根町店（愛知県）、6月にトレッド岩国店（山口県）、7月に北上インター店（岩手県）、9月に高崎小島店（群馬県）、2022年2月にトレッド滋賀長浜店（滋賀県）、船橋習志野店（千葉県）、3月に太宰府通古賀店（福岡県）の計7店舗を開店、2021年5月に岩国店（山口県）、住之江店（大阪府）、7月にトレッド守山大森店（愛知県）、8月に高崎店（群馬県）、トレッド鳥取東伯店（鳥取県）、9月にトレッド兵庫丹波店（兵庫県）、10月にトレッド札幌清田店（北海道）、2022年1月に藤枝店（静岡県）、千葉美浜店（千葉県）、船橋花輪インター店（千葉県）、2月に習志野店（千葉県）、3月に大東新田店（大阪府）の計12店舗を開店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2021年4月に厚木2りんかん（神奈川県）、5月にバイク館厚木インター店（神奈川県）、6月に伏見2りんかん（京都府）、バイク館伏見店（京都府）、7月に茨木2りんかん（大阪府）、バイク館茨木鮎川店（大阪府）、11月に長崎時津2りんかん（長崎県）、バイク館長崎時津店（長崎県）、2022年2月に富士2りんかん（静岡県）、バイク館藤枝西店（静岡県）、3月にバイク館船橋習志野店（千葉県）の計11店舗を開店、5月に京都2りんかん（京都府）、6月に高槻2りんかん（大阪府）、2022年1月に船橋2りんかん（千葉県）、バイク館船橋店（千葉県）の計4店舗を閉店いたしました。また、2輪車検の獲得増を目的として、2021年7月に2りんかんイエローハット車検センター茨木工場（大阪府）を開設、カーライフメニューの充実に向けた取り組みとして、2022年3月にイエローハットコイン洗車場幸手上高野（埼玉県）を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、イエローハット735店舗、2りんかん59店舗、バイク館60店舗の合計854店舗、イエローハット車検センターが7店舗、イエローハットコイン洗車場が11店となりました。

なお、合計店舗数については、2021年4月の期首時点より2店舗の増加に留まっておりますが、これは業態変更や好条件な立地などへの店舗移転を進めたことによるものです。あわせて、資材高騰などもあり出店計画の見直しも行っております。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,418億3百万円（前年同期比100.9%、12億15百万円増）、セグメント利益につきましては、127億33百万円（前年同期比109.0%、10億55百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億4百万円増加し、セグメント利益は21百万円増加しております。

< 賃貸不動産事業 >

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、62億35百万円（前年同期比97.3%、1億71百万円減）、セグメント利益につきましては、13億56百万円（前年同期比104.4%、57百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、526億58百万円（前連結会計年度末514億55百万円）となり、12億2百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が12億85百万円、受取手形及び売掛金が12億27百万円、未収入金が9億96百万円、その他（返品資産など）が8億81百万円増加した一方で、現金及び預金が31億35百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は737億60百万円（前連結会計年度末675億24百万円）となり、62億35百万円増加いたしました。これは主に土地が50億62百万円、投資有価証券が7億60百万円、建物及び構築物（純額）が3億70百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,264億18百万円（前連結会計年度末1,189億80百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、230億40百万円（前連結会計年度末218億83百万円）となり、11億57百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が15億23百万円が増加した一方で、未払法人税等が5億11百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は50億79百万円（前連結会計年度末57億10百万円）となり、6億31百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は281億19百万円（前連結会計年度末275億94百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、982億98百万円（前連結会計年度末913億86百万円）となり、69億12百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益96億59百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が1億13百万円増加した一方で、配当金を26億31百万円支払ったこと、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3億21百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31億26百万円減少し、109億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、97億32百万円（前連結会計年度は193億52百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が141億44百万円、減価償却費が22億49百万円あった一方で、法人税等の支払額が48億74百万円、売上債権の増加が15億82百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、96億68百万円（前連結会計年度は111億1百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が86億90百万円、投資有価証券の取得による支出が5億97百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、31億69百万円（前連結会計年度は23億96百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が26億29百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	73.0	74.8	76.9	76.7	77.6
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	63.7	63.3	73.4	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	651.4	730.4	896.7	2,133.7	1,312.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が徐々に回復することが期待される一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、収益の主軸である「カー用品販売事業」の拡大をはじめとした下記の各施策への取り組みにより、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

(1) カー用品販売事業の拡大

カー用品販売事業の拡大を図るため、「イエローハット」「格安タイヤトレッド」の新規出店を進めると共に、実店舗ならではの品揃えとカーライフメニューの充実によりタイヤを中心とした消耗品の販売強化に努めます。

(2) 車検、ピット技術事業の拡充

車検を始めとするピット技術部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

(3) 二輪事業の強化

二輪事業の強化を図るため、「2りんかん」「バイク館」の新規出店と、バイク用PB商品の拡販や車検獲得による既存店の収益拡大に努めます。

(4) 卸売事業の強化

イエローハット店舗以外への一般向け卸売強化のため、メーカーバンダー子会社であるジョイフルによる商品開発及び新規取引先の開拓を進めます。

(5) 活力ある会社づくり

広告宣伝や販売促進活動の取り組み強化を継続し、想起率向上を目指します。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響につきましては、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、当社グループ事業に対する一定の需要が継続することが見込まれます。イエローハット店舗においては、各種感染防止対策を実施しながら整備作業及びカー用品の提供を継続し、お客様のニーズに対応してまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高1,520億円、営業利益145億円、経常利益155億円、親会社株主に帰属する当期純利益98億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,053	10,917
受取手形及び売掛金	8,774	10,002
棚卸資産	21,757	23,043
未収入金	3,973	4,970
その他	3,042	3,924
貸倒引当金	△146	△199
流動資産合計	51,455	52,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,094	45,391
減価償却累計額	△23,646	△24,572
建物及び構築物(純額)	20,448	20,818
機械装置及び運搬具	1,911	2,016
減価償却累計額	△1,396	△1,467
機械装置及び運搬具(純額)	514	548
土地	24,842	29,905
リース資産	361	341
減価償却累計額	△249	△247
リース資産(純額)	111	93
建設仮勘定	232	454
その他	6,733	6,948
減価償却累計額	△4,459	△4,726
その他(純額)	2,274	2,221
有形固定資産合計	48,424	54,042
無形固定資産		
のれん	8	6
ソフトウェア	337	464
ソフトウェア仮勘定	12	246
その他	457	457
無形固定資産合計	815	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	4,626	5,387
長期貸付金	353	360
敷金	8,929	8,228
繰延税金資産	2,810	3,158
その他	1,824	1,655
貸倒引当金	△260	△247
投資その他の資産合計	18,283	18,543
固定資産合計	67,524	73,760
資産合計	118,980	126,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,707	10,231
リース債務	61	37
未払金	3,367	3,064
未払法人税等	3,097	2,586
契約負債	—	1,704
賞与引当金	1,237	1,317
ポイント引当金	615	—
災害損失引当金	—	170
資産除去債務	—	200
その他	4,795	3,727
流動負債合計	21,883	23,040
固定負債		
受入保証金	1,967	1,594
退職給付に係る負債	96	63
リース債務	167	131
資産除去債務	3,180	3,032
その他	300	258
固定負債合計	5,710	5,079
負債合計	27,594	28,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,417	10,442
利益剰余金	68,865	75,572
自己株式	△2,235	△2,223
株主資本合計	92,120	98,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,068
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	23	75
退職給付に係る調整累計額	8	16
その他の包括利益累計額合計	△920	△746
新株予約権	180	175
非支配株主持分	5	5
純資産合計	91,386	98,298
負債純資産合計	118,980	126,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	146,994	148,038
売上原価	87,094	86,900
売上総利益	59,900	61,138
販売費及び一般管理費	46,922	47,047
営業利益	12,978	14,090
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	118	184
受取手数料	250	290
持分法による投資利益	66	25
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	604	513
営業外収益合計	1,097	1,058
営業外費用		
支払利息	11	9
解約違約金	1	69
その他	30	55
営業外費用合計	43	134
経常利益	14,031	15,014
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	27
減損損失	1,100	645
災害による損失	5	—
和解金	150	—
関係会社整理損	54	34
災害損失引当金繰入額	—	170
特別損失合計	1,326	878
税金等調整前当期純利益	12,708	14,144
法人税、住民税及び事業税	4,488	4,718
法人税等調整額	△327	△234
法人税等合計	4,161	4,483
当期純利益	8,547	9,660
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,546	9,659

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,547	9,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	113
為替換算調整勘定	△1	25
退職給付に係る調整額	61	8
持分法適用会社に対する持分相当額	9	26
その他の包括利益合計	767	174
包括利益	9,314	9,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,313	9,833
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,401	62,718	△2,248	85,944
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	15,072	10,401	62,718	△2,248	85,944
当期変動額					
剰余金の配当			△2,399		△2,399
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,546		8,546
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		2	4
譲渡制限付株式報酬		15		10	25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	6,146	12	6,176
当期末残高	15,072	10,417	68,865	△2,235	92,120

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	252	△1,907	21	△55	△1,688	160	4	84,420
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	252	△1,907	21	△55	△1,688	160	4	84,420
当期変動額								
剰余金の配当								△2,399
親会社株主に 帰属する当期純利益								8,546
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								4
譲渡制限付株式報酬								25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	701	—	1	63	767	20	0	789
当期変動額合計	701	—	1	63	767	20	0	6,965
当期末残高	954	△1,907	23	8	△920	180	5	91,386

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,417	68,865	△2,235	92,120
会計方針の変更による 累積的影響額			△321		△321
会計方針の変更を 反映した当期首残高	15,072	10,417	68,544	△2,235	91,799
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に 帰属する当期純利益			9,659		9,659
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		3	5
譲渡制限付株式報酬		17		7	25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動		4		0	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	7,028	11	7,064
当期末残高	15,072	10,442	75,572	△2,223	98,863

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	954	△1,907	23	8	△920	180	5	91,386
会計方針の変更による 累積的影響額	28				28			△292
会計方針の変更を 反映した当期首残高	983	△1,907	23	8	△892	180	5	91,093
当期変動額								
剰余金の配当								△2,631
親会社株主に 帰属する当期純利益								9,659
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								5
譲渡制限付株式報酬								25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85	—	52	8	145	△5	0	140
当期変動額合計	85	—	52	8	145	△5	0	7,205
当期末残高	1,068	△1,907	75	16	△746	175	5	98,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,708	14,144
減価償却費	2,143	2,249
減損損失	1,100	645
災害による損失	5	—
和解金	150	—
関係会社整理損	54	34
のれん償却額	10	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	40
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△24
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	170
受取利息及び受取配当金	△167	△228
支払利息	11	9
為替差損益 (△は益)	△26	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△7
固定資産除却損	15	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△227	△1,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	377	1,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,740	△728
契約負債の増減額 (△は減少)	—	120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,340	△1,284
その他	716	△221
小計	22,894	14,558
利息及び配当金の受取額	137	201
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△3,683	△4,874
法人税等の還付額	18	4
災害による損失の支払額	△5	—
和解金の支払額	—	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,352	9,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△9,470	△8,690
有形固定資産の売却による収入	19	23
無形固定資産の取得による支出	△189	△388
投資有価証券の取得による支出	△1,300	△597
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△168	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	243
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	112	5
敷金及び保証金の差入による支出	△635	△566
敷金及び保証金の回収による収入	563	530
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△34	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,101	△9,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△500
長期借入金の返済による支出	—	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,395	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△3,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,854	△3,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,174	14,029
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△21
現金及び現金同等物の期末残高	14,029	10,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、カー用品・二輪用品等の卸売販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品については、過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り、値引き及びリベートについては、実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出する方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品等を回収する権利について返品資産を計上しております。なお、返金負債については流動負債の「その他」に、返品資産については流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を契約負債に含めて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品資産を計上したことにより流動資産合計が7億54百万円増加し、返金負債及び契約負債を計上したことにより流動負債合計が11億96百万円増加し、繰延税金資産が1億45百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2億4千万円増加し、売上原価は1億82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3億21百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の投資有価証券が1億18百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円増加し、繰延税金資産が36百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書のその他有価証券評価差額金の期首残高は28百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた7億22百万円は、「受取配当金」1億18百万円、「その他」6億4百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた32百万円は、「解約違約金」1百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた20億57百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」13億40百万円、「その他」7億16百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、建物及び設備等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「カー用品・二輪用品等販売事業」の売上高は2億4百万円増加、セグメント利益が21百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,587	6,407	146,994	—	146,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,587	6,407	146,994	—	146,994
セグメント利益	11,678	1,299	12,978	—	12,978
セグメント資産	103,939	15,041	118,980	—	118,980
その他の項目					
減価償却費	1,495	647	2,143	—	2,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,127	3,329	9,456	—	9,456

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,803	6,235	148,038	—	148,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,803	6,235	148,038	—	148,038
セグメント利益	12,733	1,356	14,090	—	14,090
セグメント資産	111,885	14,533	126,418	—	126,418
その他の項目					
減価償却費	1,580	668	2,249	—	2,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,976	2,329	8,306	—	8,306

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,976.74円	2,125.62円
1株当たり当期純利益	185.28円	209.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	184.50円	208.45円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.49円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.47円増加しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,546	9,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,546	9,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,126	46,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	195	193
(うち新株予約権(千株))	(195)	(193)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	91,386	98,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	186	181
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(175)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,199	98,117
普通株式の発行済株式数(千株)	49,923	49,923
普通株式の自己株式数(千株)	3,786	3,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,136	46,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。